

## 1 沿革

昭和 39(1964)年	10月 公害課の1係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
昭和 43(1968)年	4月 検査測定係を母体として「公害センター」を新設 (企画普及課、大気課、水質課、騒音課の4課 20名で発足)
昭和 45(1970)年	7月 行政機関であったものを研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科のほか、特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を新設 10月 川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に設置
昭和 47(1972)年	1月 平塚市豊原町に湘南支所の庁舎が完成 4月 川崎支所を京浜支所と改称 5月 本所を横浜市旭区二俣川に移設し、業務開始
昭和 48(1973)年	7月 研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を新設
昭和 49(1974)年	8月 京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
昭和 56(1981)年	6月 京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）、同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本所管理課に統合
平成 3(1991)年	4月 公害センターを「環境科学センター」として改組し、現在地で発足 特殊環境部（川崎駐在）、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研究部門（衛生研究所）を統合するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備 1課5部の組織（管理課、企画調整部、大気環境部、水源環境部、環境工学部、環境情報部） 7月 環境学習施設、環境情報監視システム本格稼働
平成 13(2001)年	3月 環境科学センターの地下1階に、ダイオキシン分析施設を整備
平成 14(2002)年	1月 環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
平成 15(2003)年	6月 1課5部の組織を1課4部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部）へ再編
平成 20(2008)年	4月 1課4部の組織を1課2部（管理課、環境情報部、調査研究部）へ再編
平成 31(2019)年	4月 環境情報部環境活動推進課に「神奈川県気候変動適応センター」を位置付ける